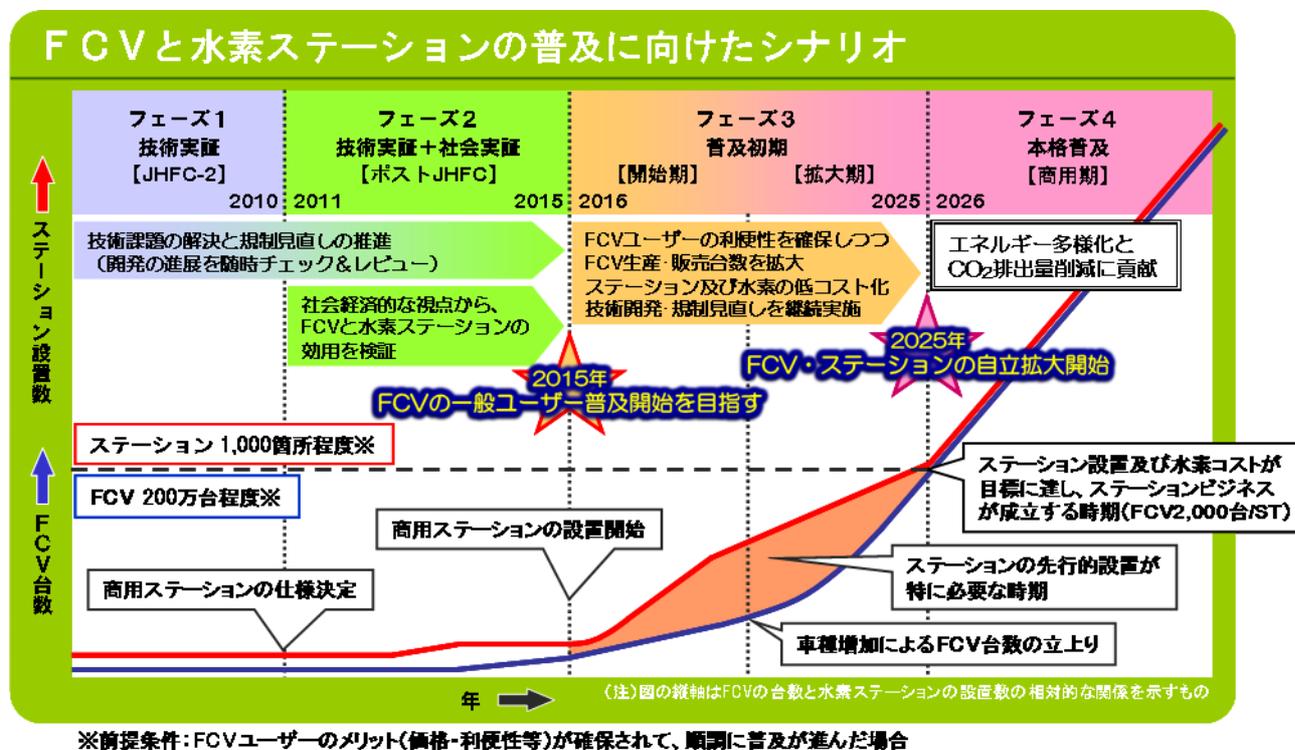


FCVと水素ステーションの普及に向けたシナリオ

2010年3月

燃料電池実用化推進協議会 (FCCJ)



□ 燃料電池実用化推進協議会 (FCCJ) メンバーの主要な国内外自動車メーカーと国内エネルギー関連企業は、2015年から燃料電池自動車 (FCV) の一般ユーザーへの普及を開始し、2025年にはFCVおよび水素ステーションがビジネスとして成立する目標を設定し課題解決に取り組んでいます。

□ これは、国が掲げる2050年における運輸部門の温室効果ガス排出量80%削減の目標達成には、2025年時点でFCV200万台、水素ステーション1000箇所程度を普及させ、これ以降は、FCV・水素ステーション共に経済原理にもとづいて自立的に拡大していくことが必要というシナリオ検討に基づいています。

□ 2025年からの自立的な拡大を実現するためには、それまでにFCVが経済性かつ利便性の点から一般ユーザーに広く受け入れられる商品であることと、FCVの普及台数の増大を促す諸施策およびFCV普及に先駆けた水素ステーション等インフラの先行的整備が必須です。また、コスト低減に向けた技術開発と規制見直しの着実な推進も自立的な普及拡大に向けた重要な取組み課題です。

□ このように、FCV・水素ステーションの本格普及を確実にするためには、官民の緊密な協調と連携による確固たる推進政策と、これを受けた技術開発、規制見直しの取り組みや、市場形成に向けた普及支援事業が継続されることが不可欠です。

□ このFCVと水素ステーションの普及に向けたシナリオは、FCCJが2008年7月に発表した2015年普及開始のシナリオをさらに発展させたものです。現在、普及開始までのより具体的な展開シナリオの検討を引き続き進めており、今後提案してまいります。